

## 日本帝国の朝鮮人外国留学の統制と朝鮮人の対応 — 旅券問題と関連付けて —

朴成河

### はじめに

本稿は植民地期朝鮮人の旅券問題と関連付け、日本帝国の外国留学統制の実態とそれに対する朝鮮人の対応について検討を行うものである。

朝鮮総督府は、1911 年 6 月「朝鮮総督府留学生規程」、「朝鮮留学生監督ニ関スル件」など朝鮮人の「内地留学」（以下同様に植民地期朝鮮人の日本への留学は「内地留学」にする）に関する法規を制定して、朝鮮人の「内地留学」を厳しく制限していた。しかし、時代が下るにつれ、制度的緩和が行われて 1940 年現在、朝鮮人留学生は 2 万人に達した。それに比べて外国留学においては、留学関連の規定も制定せずに、一貫して厳しく制限していき、戦時期には朝鮮人の外国留学はほぼみられなくなった。それはなぜなのか、そして、日本帝国は関連規程もなしにどのように統制していたか。植民地期の朝鮮人は外国に出るためには法制的に日本外務省発給の旅券、すなわち「大日本帝国外国旅券」（以下は日本旅券とする）を所持しなければならなかった。外国留学を目指す者も同様だった。旅券発給の可否は留学の可否を決定付ける重要な問題だった。つまり、日本帝国は旅券制度を以て朝鮮人の外国留学を統制していた。本稿はそこに注目して、日本帝国はどのように旅券制度を外国留学統制に活用していたか、そして、旅券発給が拒否されて留学の道が閉ざされた朝鮮人はどう対応し、留学を貫徹しようとしたのかについて検討する。

植民地朝鮮における外国留学に関する研究は留学生の実態、知識受容の過程、民族運動、帰国後の活動について検討した研究など一定の蓄積がある<sup>1</sup>。主要研究をあげてみると、張キュシキは米国留学生の近代知識の習得の過程、そして朝鮮に戻ってからの朝鮮社会での活動を検討

---

<sup>1</sup>洪ソンプョ「日帝下米国留学研究」『国史館論叢』96 輯、国史編纂委員会、2001 年 6 月、151-181 頁（韓国語）。張キュシキ「日帝下米国留学生の欧米近代体験と米国文明認識」『韓国史研究』133 号、韓国史研究会、2006 年 6 月、141-173 頁（韓国語）。鄭ビョンジュン「日帝下韓国女性の米国留学と近代経験」『梨花史学研究』39、梨花史学研究所、2009 年 12 月、29-99 頁（韓国語）。金ウクドン『アメリカに発った朝鮮の知識人たち—北米朝鮮学生総会と<ウラキ>』イスブ、2020 年 11 月（韓国語）。

した。鄭ビョンジュン<sup>2</sup>は女子留学生を対象に在学状況や専攻、留學生活、米國文明の体験、朝鮮社会での活動について検討した。金ウクドンは在米國留學生団体の機関紙『ウラキ』を分析し、留學生の政治的社会的活動を取り扱った。しかし、これらの研究ではどのような留學政策および制度の下で留學が行われていたかについてはあまり注目していない。日本当局がどこまで朝鮮人の外国留學を統制し、どのように統制していたかについては取り扱っていない。

それに対して洪ソンピョは『總督府統計年報』の旅券下付状況を取り上げながら時系列に米國留學の実態を検討した。旅券問題に着目したことや留學の統制に対する朝鮮人の対応について触れている点は他の研究にはみられないことである。ただ、洪の研究は旅券下付の統計的データを取り上げるにとどまっていて、留學目的の朝鮮人の旅券発給をめぐる日本当局側の認識と具体的にどのように旅券を活用していたか、旅券発給過程については明らかにしていない。

このように従来の研究では留學政策史からのアプローチは十分になされていない。とりわけ、旅券発給の問題が留學の許可を決定付ける重要な問題だったことにあまり注目しておらず、旅券がどのように外国留學の統制に運用されていたかまでは追究していない。また、旅券問題とかわる留學の制限に対して朝鮮人の対応にも十分に論じられているとは言い難い。それには植民地期朝鮮人の旅券問題に関する研究が本格的に行われていないことも影響している<sup>2</sup>。また、外国留學に関する当局側の公文書に十分に当たっていないこともある。

このような問題意識と先行研究の現況を踏まえて、本稿は課題として、まず、植民地朝鮮における旅券制度について概観し、外務省発給の旅券下付状況を分析して植民地朝鮮人の外国留學の推移とその特徴を検討する。その上で留學生の旅券問題と関連する朝鮮總督府、外務省、在外公館の間でやり取りされた公文書から当局の朝鮮人外国留學に対する認識および統制の実態を明らかにする。それにあわせて留學生の体験から旅券下付に関するエピソードや旅券による外国留學の制限措置に対して留學を貫徹するためにどのような対応に出たのかについて検討する。とりわけ、渡航手段としてよく使われた中国旅券に注目する。

以上、本稿は旅券制度を手がかりに植民地期朝鮮人の外国留學のあり方を明らかにし、朝鮮人の近代知識の習得過程における植民地的側面を浮き彫りにする。

---

<sup>2</sup> 金度亨「韓国近代旅行券(旅券) 制度の成立と推移」『韓国近現代史研究』77号、2016年、7-55頁(韓国語)。植民地朝鮮や植民地台湾を含めて日本帝国の旅券制度に関する研究として、柳下宙子「戦前期の旅券の変遷」『外交史料館報』第12号、外務省外交史料館、1998年6月、31-59頁があげられる。この論文は日本における旅券の歴史を取り扱ったものだが、朝鮮人や台湾人の旅券については一切触れていない。台湾における旅券問題を扱っている研究としては、栗原純「『台湾總督府公文類纂』にみる台湾籍民と旅券問題」『東京女子大学比較文化研究所紀要』第63巻、2002年1月、19-40頁があげられる。

## 1. 植民地朝鮮の旅券制度と外国留学の状況

### (1) 韓国併合前の旅券制度と外国留学の状況

近代朝鮮における旅券制度は、日本帝国の朝鮮への勢力拡大とともに制定された。その旅券制度に則って朝鮮人の外国渡航が行われた。1905 年に第 2 次日韓協約によって韓国の外交権はく奪されたが、統監府は翌年の 1906 年 9 月 8 日に府令第 34 号を以て「韓国人外国旅券規則」を發布した<sup>3</sup>。この規則は 17 条からなっているが、旅券の発給を請う者は身分、旅行の地名、旅行の目的、職業などを記載し、理事官に出願することになっていた。翌年の 1907 年 4 月 20 日には新たに統監府令第 16 号を以て「外国旅券規則」が發布され、前年の統監府令第 34 号は廃止となった<sup>4</sup>。この「外国旅券規則」は全 16 条からなるが、第 1 条に「韓国ニ在ル帝国臣民及韓国臣民ニシテ外国ニ旅行スル者ニ下付スル旅券ハ統監之ヲ発給ス」となっている。すなわち、在朝鮮日本人と朝鮮人を問わず、統監が一律に旅券を発給することになった。旅券の種類は、普通旅券、移民専用旅券、そして韓国臣民専用旅券と区分されていた。旅券発給の制限に関する規定としては、第 7 条に「清国在留禁止命令中ノ者ハ該国ニ旅行スル場合ニ限り旅券ノ下付ヲ受クルコトヲ得ス」となっている。

朝鮮人が外国留学をするためにも統監府制定の旅券制度の下で旅券の発給を受けなければならなかった。朝鮮人の旅券発給の権限は統監にあったが、実際に旅券発給にあたっては外務省へ意見を求める様子がしばしばみられた。例えば、統監府は 1907 年 8 月 11 日付統発第 4044 号を以て外務省宛に「外国旅券下付上北米合衆国・南米各邦及英領植民地等ニ渡航セントスル者ニ対スル制限ノ義ニ関シ」て照会をした。これを受けた外務省は、外務次官珍田捨己の名義で統監府総務長官の鶴原定吉宛に返答したが、そのなかには北米合衆国本土への留学生関連項目も明示されていた。外務省は「學術修業ヲ目的トスルモノ」、すなわち留学目的の旅券申請者は、「中学校生徒若クハ之ト同等ノ学力ヲ有スト認ムヘキ者」、「旅費ノ外相当ノ学資ヲ備フル」、「学生年齢凡ソ四十歳未満ノ者」の条件を備えることとした<sup>5</sup>。すなわち、留学を目的に旅券を申請した者に対する旅券発給の基準を提示した。しかし、その後、統監府は米国における移民問題や「韓国人ノ排日運動モ有之旁此際嚴重ノ取締ヲ要シ候條其御合ヲ以テ可然御措置相成度此段及内訓候也」と旅券発給の制限方針を発した<sup>6</sup>。米国での朝鮮人の民族運動を防ぐために旅

<sup>3</sup> 統監府令第 34 号「韓国人外国旅券規則」1906 年 9 月 8 日（『官報』第 6968 号、1906 年 9 月 18 日）。

<sup>4</sup> 統監府総務部『韓国事情要覧』統監府総務部、1907 年 7 月、85-86 頁。

<sup>5</sup> 秘第 109 号「外国旅行券交付ニ関スル件」1907 年 8 月 27 日、国史編纂委員会編『統監府文書 9 卷』国史編纂委員会、1999 年 3 月。

<sup>6</sup> 機密統発第 669 号、「米国行キ外国旅券下付ノ件」1907 年 12 月 28 日 国史編纂委員会編『統監府文書 九 9 卷』国史編纂委員会、1999 年 3 月。。

券制度を用いて渡航を制限するということだった。

では、韓国併合前の朝鮮人の外国留学状況をみてみよう。統監府学部の調査によると、1910年2月現在、日本を含めて656名の者が外国留学をしていた。まず、留学先別をみると、日本（旅券は必要ではなかった）は官費・私費留学生合わせて551名で最も多く、その次が米国で125名となっている。そのほか、清国が21名、ロシアが4名、イギリスと独逸がそれぞれ1名だった<sup>7</sup>。これら日本を除いた留学生は基本的に旅券発給を受けた者とみて差し支えないだろう。このように韓国併合前には統監府制定の旅券制度下で朝鮮人の外国留学が行われていたが、旅券問題は外国留学の可否を決める重要なものだった。

## (2)韓国併合以後の旅券制度と外国留学の推移

1910年8月29日、韓国併合とともに朝鮮は日本の植民地となり、朝鮮人は「帝国臣民」とされた<sup>8</sup>。それによって統監府時代の旅券制度は根本的改正をせざるを得なくなった。外務省はそれについて次のように指摘した。

併合後ハ台湾及樺太ニ於ケルト同シク朝鮮ニ於テモ外務大臣ニ於テ旅券ヲ発給スルコトトナスヘシ従来韓国人ニ下付スル旅券ニハ「韓国臣民専用」ノ文字アリ然レトモ併合後ニ於テハ対外関係上朝鮮人ハ日本人ト同一ニ取扱ハルルコトトナルヲ以テ旅券ノ形式ハ両者ニ対シ同一ト為スヲ適当トスヘシ<sup>9</sup>

つまり、韓国併合により朝鮮人は日本人になった故に、朝鮮人の旅券は台湾や樺太と同様に外務省が発給することが法制上妥当であるということだった。早速、朝鮮総督府は韓国併合の1ヵ月後の10月15日に「外国旅券規則」<sup>10</sup>および「外国旅券規則取扱手続」<sup>11</sup>を発布した。これで従来の統監府時代の「韓国臣民専用旅券」は廃止となった。この「外国旅券規則」は全14条となっているが、外国旅券発給の制限に関する条項としては、第6条に「予戒命令中ノ者」、「清

<sup>7</sup> 学部編『各種教育統計』学部、1910年5月（『日本帝国植民地教育政策資料集成』66巻に所収）。

<sup>8</sup> ただし、日本の国籍法上で朝鮮人が日本人となったということではない。敗戦に至るまでに日本の国籍法が朝鮮人に適用されることはなかった。

<sup>9</sup> 「外国旅券ニ関スル件」『公文別録・韓国併合ニ関スル書類・明治四十二年～明治四十三年』第1巻。

<sup>10</sup> 朝鮮総督府令第27号「外国旅券規則」1910年10月15日『朝鮮総督府官報』第41号。

<sup>11</sup> 朝鮮総督府訓令第48号「外国旅券規則取扱手続」1910年10月15日『朝鮮総督府官報』第41号。

国在留禁止命令中ノ者」は、旅券の発給を受けることが出来ないとなっている<sup>12</sup>。この第6条に対して当時朝鮮人の間では、日本当局の都合によっていつでも朝鮮人の旅券発給を禁じることのできる法的根拠となりかねないと懸念を示していた。例えば、『新韓民報』は、「予戒命令中ノ者」の解釈をめぐって「六条の意味は、一切疑わしい者には旅券の下付を与えないということである。今日に真の韓国人なら倭督（引用者；朝鮮総督のこと）に怪しまれない者がいるだろうか」<sup>13</sup>と朝鮮人の外国渡航を抑制するための措置だと批判した。

その後、旅券関連法規は様々な要因から改正を重ねていくことになる。例えば、第1次世界大戦直後の欧米列強における旅券制度の影響を受け、日本では1917年1月20日に外務省令1号を以て旅券規則が改正され、旅券に写真を貼付することになる。また1920年10月には旅券に関する国際会議が開催され、旅券の形態を統一する決議が採択され、国際社会における旅券制度は確立された<sup>14</sup>。それによって朝鮮の旅券制度もそれに準じることになった。

以上、植民地朝鮮における旅券制度について概観してみた。朝鮮人は外国（旅券が必要となる外国）へ渡航するためには、本人の意思とは関係なく、法制度上、日本外務省発行の旅券、すなわち「日本人」であることを証明する「大日本帝国外国旅券」の発給を受けなければならなかった。留学に発つ者も例外でなかった。旅券が下付されるか否かの問題は、留学の可否を決定付ける重要なことだった。

では、旅券発給の状況から、植民地期における朝鮮人の外国留学の推移を見ることにする。『朝鮮総督府統計年報』の旅券下付状況をみると、渡航目的別には商業、労働、家事が上位を占めている。渡航先別にはロシアが最も多い。そして年代別には、1910年代中盤ピークを迎え、1917年に6,698人で最も多い。1920年代に入ってから急激に減っていき、1924年に188人、1936年には58人となった<sup>15</sup>。次に留学目的（『朝鮮総督府統計年報』では留学という用語は使われておらず、「研学」または「研究留学」となっている）の旅券下付の状況をみると、《表1》でみられるように、1910年代においては10年間、旅券が発給された者は67名だった。すなわち留学の許可がおりた者は67人に過ぎなかった。1920年代に入ってから徐々に増えてい

---

<sup>12</sup> 「予戒」の辞典的意味は、生業なく粗暴な言論・行為を行う者に対し、公共の安寧秩序を保持する目的から、そうした行為の将来の敢行を制止する警告である。日本では1892年1月公布の予戒令により立法化した。1914年1月に廃止となった（『日本史広辞典』山川出版社、1997年9月）。

<sup>13</sup> 1910年11月30日「韓人の外国旅行券」『新韓民報』。

<sup>14</sup> 柳下宙子「戦前期の旅券の変遷」『外交史料館報』第12号、外務省外交史料館、1998年6月、31-59頁を参照。

<sup>15</sup> 各年度版『朝鮮総督府統計年報』。

き、1927年には65人の旅券が発給された。その背景には、まず3・1運動後、日本帝国の朝鮮統治方針転換の一環として朝鮮人の「内地留学」同様に外国留学の制限も緩和された。そして朝鮮社会における向学熱も外国留学を目指す者の増加につながった<sup>16</sup>。しかし、1930年代に入ってから外国留学は減っていき、1935年に留学許可がおりた者は9名に過ぎなかった。それに対して「内地留学」は1930年代に入ってから増え続けた。

---

<sup>16</sup> 1921年3月24日「欧米留学を勧める」『東亜日報』。

《表1》旅券下付留学生の留学先別推移

	北米合衆国	布哇	支邦	露西亜	欧羅巴	欧州諸国	欧米諸国	その他	合計
1910年									1
1911年									2
1912年	3	-	-	-	-			-	1
1913年	2	-	-	2	-			-	4
1914年	7	-	3	1	2			-	13
1915年	-	-	-	3	1			-	4
1916年	4	1	1	7	-			-	13
1917年	3	-	-	3	-			-	6
1918年	-	-	-	1	-			-	1
1919年	5	-	-	1	2			-	8
1920年	17	-	-	-		-		-	17
1921年	18	-	5	-		7		1	31
1922年	31	-	3	2		18		-	54
1923年	38	-	-	-		5		-	43
1924年	31	2	2	-		5		-	40
1925年	26	7	-	-		9		1	43
1926年	45	9	-	-		5		1	60
1927年	55	3	-	-		2	2	3	65
1928年	39	1	-	-		6	-	-	46
1929年	32	2	-	-		3	-	-	37
1930年	31	1	-	-		6	1	-	39
1931年	28	-	-	-		-	-	3	31
1932年	12	-	-	-		5	-	1	18
1933年	5	-	-	-		4	-	1	10
1934年	6	2	-	-		5	-	1	14
1935年	6	-	-	-		2	-	1	9
1936年	10	-	-	-		3	-	-	13

出典：『朝鮮総督府統計年報』1912年度版－1936年度版より作成。

注：1910年、1911年の留学先は不明である。留学先別の「露西亜」は、原史料には1913年、1914年、1915年には「露領沿海州」、1927年からは「ソビエト連邦」となっているが、本表では「露西亜」に統一した。

ところで、1937年以降の旅券下付の状況だが、『朝鮮総督府統計年報』には旅券関連の統計自体が載っていない。『日本帝国統計年報』においても同様である。その理由については不明だが、戦時期ならではの時局関係、日本の対欧米関係悪化などから、当局側は戦時期外国渡航を極力制限していたと考えられる<sup>17</sup>。そのほか旅券とは関係ないが、1938年に為替管理法の実施

<sup>17</sup> 洪ソンピョ「日帝下米国留学研究」『国史館論叢』第96輯、国史編纂委員会、2001年6月、180頁（韓

によって年間 300 円以上の外国送金が禁止されたことも留学生の急減に影響したとみられる<sup>18</sup>。ただ、朝鮮総督府の帝国議会説明資料のなかには、1940 年度に 43 名の朝鮮人が旅券の発給を受けていて、そのうち 3 名が「修学」、すなわち留学目的で旅券が下付されたことが確認できる。留学先別では北米合衆国が 2 名、フィリピンが 1 人だった<sup>19</sup>。それとは対照的に 1940 年度朝鮮人の「内地留学」は約 2 万人を超えていた。次に旅券下付留学生の留学先別の状況をみると《表 1》でみられるように米国が最も多く、朝鮮人の外国留学は米国留学を中心に行われていたことがわかる。

以上のように旅券下付の状況から朝鮮人の外国留学の推移をみた。次節では旅券発給をめぐる関係当局の間でどのような議論がなされ、具体的に旅券がどう運用されていたかについて探してみる。それにあわせて外務省発給の旅券を受けて留学に発った者たちの体験をとりあげ、旅券申請から旅券が発給されるまでの過程をみることにする。

### (3) 「留学目的」の旅券発給の実例

留学を目的に旅券を申請する者は、具備書類として民籍謄本、身分証明、学資保証、健康診断書、写真が必要だった。それらを備えて道庁を経由して総督府警務局に送る。警務局はその書類を調査した後、同局の外事課を経由して日本の外務省に送るという流れとなっていた<sup>20</sup>。もう 1 つ重要な手続きとして査証 (VISA) の手続きがあるが、米国留学を目指す者の場合、外務省から旅券が発給されると、その旅券と民籍謄本、学資保証、診断書、学校長の推薦書、写真、入学許可証を米国領事館に提出することになっていた。査証 (VISA) をもらえば留学手続きは済むことになる<sup>21</sup>。ちなみに、ドイツとイタリアと日本との間では旅券は必要だったが、査証 (VISA) は必要でなかった。

では、旅券が発給され、留学の許可がおりた者の実例をあげてみよう。《表 2》は 1913 年と 1914 年に留学を目的に旅券を申請した者の旅券下付の状況を示している。1913 年 4 月から翌年の 4 月までに旅券が下付された者は 10 人で、1914 年 7 月から 12 月現在までに旅券を申請して結果を待っている者は 13 名だった。まず、注目すべき点は、2 人を除いて全員の保証人は当時朝鮮と日本地区の監理教監督を務めていた宣教師のビシヨツプ・ハリスとなっている。同表の

---

国語)。

<sup>18</sup> 「輸入原料の消費節約／海外留学生も制限」『東亜日報』1938 年 5 月 11 日。

<sup>19</sup> 『第 79 回帝国議会説明資料』朝鮮総督府 (民族問題研究所編『日帝下戦時体制期政策史料叢書』4、2000 年)。

<sup>20</sup> 「今後の米国留学」『東亜日報』1924 年 8 月 26 日。

<sup>21</sup> 「学校選択問題特集」『東光』通巻 18 号、1931 年 2 月、72 頁。



なかの一人、林炳稷（イムビョンジク）の回顧によると、当時外国留学を目指す朝鮮人は、宣教師の推薦なしで旅券が下付されることは非常に難しかったと語った。林は米国留学を終え、解放後 1949 年に韓国の第 2 代目の外務部長官となる<sup>22</sup>。同表の 1914 年 7 月から 12 月の間の申請者 13 名においては、

《表2》米国土土及ハワイ行旅券下付状況					
1913年4月-1914年4月					
出願者名	保証人名	渡航地	渡航目的	下付認可年月日	研学及校名
許城	ハリス博士	北米合衆国	研学	1913年4月16日	紐育市青年会幹事育成所
呂運弘	ハリス博士	北米合衆国	研学	1913年6月13日	紐育大学神学研究
廉光燮	ハリス博士	北米合衆国	研学	1913年7月11日	神学及音楽研究
林炳稷	ハリス博士	北米合衆国	研学	1913年7月24日	マサチュセツワセタン学校
趙炳玉	ハリス博士	北米合衆国	研学	1913年11月11日	シカゴ神学校神学研究
崔相浩	ハリス博士	北米合衆国	研学	1914年1月14日	米領布哇青年会館
崔在惠	ハリス博士	北米合衆国	研学	1914年1月27日	紐育トリウ神学校神学研究
蔡聖錫	ハリス博士	北米合衆国	研学	1914年2月16日	羅省サウザンカリフォルニア大学校
金弼泳	ハリス博士	北米合衆国	研学	1914年4月6日	シカゴマクケンジツフ理科専門学校
盧正修	ハリス博士	北米合衆国	研学	1914年4月12日	オハイヨ神学大学神学研究
1914年7月-					
出願者名	保証人名	渡航地	渡航目的	下付認可年月日	研学及校名
朴七陽	ハリス博士	北米合衆国	研学		South-○
李政	ハリス博士	北米合衆国	研学		紐育 (Connell University)
金兌鎮	ヒールアールハリス博士	北米合衆国	研学		ウエセルリング学校 (Ohio)
韓奉相	アーサーエルハッカー	北米合衆国	研学		シカゴ耶蘇○○学校
邊成玉	アーサーエルハッカー	北米合衆国	研学		ミシガン州アルビオン大学校
朴容勳	ハリス博士	米領布哇	研学		布哇島「ミルスインスチチュート」学校
金武述	ハリス博士	米領布哇	研学		布哇島「ミルスインスチチュート」学校
崔容濤	ハリス博士	北米合衆国	研学		「カリフォルニア」監理教学学校
韓剛洙	ハリス博士	北米合衆国	研学		
白南奭	ハリス博士	北米合衆国	研学		
安東源	ハリス博士	米領布哇	研学		
池達源	ハリス博士	北米合衆国	研学		
李容稷	ハリス博士	北米合衆国	研学		

出典：1914年12月11日、朝鮮総督府政務総監山縣伊三郎より外務次官松井慶四郎宛て「米国渡航鮮人行動ニ関スル件」『不逞団体関係雑件－朝鮮人ノ部－在欧米（2）』。

注：1914年7月以降の「下付認可年月日」が空欄は、原文のままである。○は文字判読不能を示している。

そのうち、何人の旅券が下付されたかは不明であるが、確認できる範囲からいうと、白南奭（ベクナムソク）の旅券発給は拒否された。宣教師が保証人になっても旅券発給が保証されることではなかった。その後、白は 1919 年に再び旅券を申請するが、その際には宣教師アール・エイ・ハーディが前もって朝鮮総督府官僚の宇佐美勝夫に白の旅券発給を頼み、ようやく旅券が下付された<sup>23</sup>。

ところで、当局は旅券が発給された者に対して渡米した後も監視・警戒を続けた。朝鮮総督

<sup>22</sup> 林炳稷『林炳稷回顧録』女苑社、1964 年 9 月、63-64 頁（韓国語）。

<sup>23</sup> 1919 年 6 月 20 日付尹致昊の日記、尹致昊『尹致昊日記』7 巻、国史編纂委員会、1968 年、327-328 頁。

府政務總監の山縣伊三郎は外務省次官の松井慶四郎宛に、上の《表 2》の旅券下付者の名簿を添え、「此等地方渡航朝鮮人ニ関シ相当取締ノ方法ヲ講スルノ必要アル」とし、渡航後の留学生の状況を取調べた上、総督府へ通知するようにとした<sup>24</sup>。これを受けた外務省はそれら名簿を添え、在ニューヨーク、在ホノルル、在サンフランシスコの領事館へ朝鮮人留学生の動向を把握し、報告するように求めた<sup>25</sup>。

留学を目的に旅券を申請した朝鮮人に対する旅券発給は、既述のように 1920 年代に入って若干緩和された。しかし、依然として旅券申請にあたって政治的影響にある者の働きかけなしでは下付されることは難しかった。1921 年に慶応大学を卒業した金度演（キムドヨン）は米国留学を計画していたが、旅券を受けることは難しいことから、当時、斎藤実のブレーンといわれ、朝鮮人留学生の「世話人」として活動していた阿部充家に頼み込み、外務省へ旅券申請書を提出した。しかし、ほぼ一年経っても結果が出なかった。その理由について朝鮮総督府は、金が危険人物で旅券を発給することはできないということだった<sup>26</sup>。その後、阿部による再三の関係当局への「働きかけ」によって旅券が発給され、金は 1922 年 6 月に横浜から太洋丸に乗って渡米することができた<sup>27</sup>。しかし、当局は旅券を発給したものの、金の渡航後も在外公館を通じて警戒を続けていた<sup>28</sup>。その後、彼は 1931 年にワシントン所在のアメリカン大学で経済学博士となる。阿部による旅券の発給をめぐる「働きかけ」の様子は、韓小済（ハンソゼ）の旅券発給においてより具体的にみられる。阿部は当時、現総督の斎藤実宛に「何分乍御面倒外事課へ無事通過致させ候様御紹介の御名刺にても願上候」と旅券担当部署の総督府警務局外事課より韓の旅券が通過できるようにと旅券発給を頼んだ<sup>29</sup>。その後、再び阿部は斎藤宛に「今回米国遊学を思立ち候ふ為め親しく御目にかゝり種々御口添を願ひ上げ度伺候仕候間何とぞ御引見一應御聴取被下度願上候」<sup>30</sup>と頼んだ。

このほか、1920 年代においても宣教師による朝鮮人の旅券発給のための「働きかけ」は目立つ。例えば、1927 年、延禧専門学校卒業の鄭一亨（チョンイルヒョン）は、監理教監督のエー

<sup>24</sup> 朝鮮総督府政務總監山縣伊三郎より外務次官松井慶四郎宛「米国渡航鮮人行動ニ関スル件」官秘第 357 号、1914 年 12 月 11 日『不逞団体関係雑件-朝鮮人ノ部-在欧米 (2)』。

<sup>25</sup> 加藤高明外務大臣より在紐育中村総領事、在ホノルル有田総領事代理、在桑港沼野総領事代理、在シカゴ領事宛て「米国渡航鮮人行動ニ関スル件」機密合送第 20 号、1914 年 12 月 20 日『不逞団体関係雑件-朝鮮人ノ部-在欧米 (2)』。

<sup>26</sup> 金度演『我が人生白書』康友出版社、1968 年 3 月、93 頁（韓国語）。

<sup>27</sup> 同前、93-94 頁。

<sup>28</sup> 警視總監「要視察朝鮮人渡米の件」、鮮高秘乙第 499 号、1922 年 7 月 2 日『不逞団体関係雑件-朝鮮人の部-在欧米(6)』。

<sup>29</sup> 斎藤実宛の阿部充家書簡、1923 年年 12 月 5 日『斎藤実関係文書』。

<sup>30</sup> 斎藤実宛の阿部充家書簡、不明（1923 年か）年 12 月 7 日『斎藤実関係文書』。

エル・ベッカーの周旋で米国大学に奨学生として入学許可が出たが、旅券問題が立ちはだかった。鄭は総督府に旅券を申請したが、拒否された。その理由は、当時、鄭は月刊雑誌『新生』の記者をしていたが、そこに載った彼の記事が不穏だったということだった。その後、彼は再び旅券を申請するが、また拒否された。そこでベッカーは日本当局と交渉し、ようやく旅券が下付された。鄭は1929年2月1日に米国留学に発ち、1935年6月ニューヨーク所在のドリュエ大学(Drew University)の大学院で哲学博士号を取得することになる。戦後には韓国の国会議員となる<sup>31</sup>。

以上、ごく一部ではあるが、日本外務省発給の旅券を持ち、留学の途に発った朝鮮の学生たちの実例を挙げてみた。日本帝国は留学目的の朝鮮人に対して旅券発給を厳しく制限することで外国留学を統制していたことがわかった。外国留学を目的に旅券申請をした朝鮮人が何人いて、そのうち、どれくらいが発給を拒否されたかは数字で示せない。ただ、上の実例からわかることは、旅券が発給されるためには政治的影響力のある人物に頼み込み、彼らの「働きかけ」がない限り難しいということである。また、留学を目的に旅券を申請した者は妥当な理由もなしで旅券発給が拒否されることや発給までに長期間待たされることは珍しくなかった<sup>32</sup>。このような実態を踏まえてみると、上の《表1》の旅券下付の留学生状況を改めてみる必要がある。正式に旅券が下付されたとはいえ、その裏では政治的コネを使って旅券が発給されたことである。さらに、旅券が発給され、渡航後においても在外公館によって「監視」が行なわれていた。日本帝国がそこまで朝鮮人の外国留学を統制していた理由としては、外国における朝鮮人の民族運動勢力の拡大への不安が大きかった。在外公館があるが、「内地留学」と違って日本帝国圏外では留学生を管理統制する担当部署などの体制が整っていなかった。

次章では、そのような外国留学の厳しい制限の方針で旅券発給が拒否された者たち、または政治的コネがなかった者たちは、留学を貫徹するためにどのような行動に出たのかについてみることにする。

## 2. 旅券発給の制限に対する朝鮮人の対応

### (1) 1910年代の「無旅券」渡航

日本帝国は旅券制度を巧みに使い、朝鮮人の外国留学を厳しく制限していた。旅券発給を拒否された学生たちは、それでも留学を貫徹するための方便を模索していた。まず、一時的ではあったが、1910年代中盤までに朝鮮の学生たちは旅券なしに渡航する、いわゆる亡命という

<sup>31</sup> 鄭一亨『ただ一筋で』新進文化社、1970年11月、60頁（韓国語）。

<sup>32</sup> 前掲、1919年6月20日付の尹致昊日記、328頁。

形での「無旅券」渡航のやり方で留学を目指していた。サンフランシスコ総領事の矢田七太郎より外務省宛での報告によると「大正六、七年頃無旅券ノ尙上海ヨリ米国船ニテ当地ニ渡航シ移民官ヨリ無条件上陸ヲ許可セラレタル朝鮮人相当多数アル模様ニテ（中略；引用者、以下同様）彼等ヲ内地人ト看做シ一律待遇スルニ於テハ疑問ヲ生ゼザルモ彼等ニ対シテハ米国移民官ニ於テ特別ノ取扱ヲ為スヤノ疑モアリ」とした。「無旅券」で渡米する朝鮮人が相当多数いたことがわかる。そして、彼らに対して米国政府は上陸を許可してくれた<sup>33</sup>。平安南道出身の張利郁（チャンイウク）はそのやり方で米国留学した者のうち一人であるが、彼は1913年9月に「内地留学」のために日本へ渡り、正則英語学校で修学した。その後、1916年12月には米国留学を目的に中国の上海を経由し、サンフランシスコに着いた。張によると、当時は米国当局の朝鮮人に対する入国手続きは寛大なほうで、米国の移民局は政治亡命客として認めてくれたので旅券を要求することはなく、携帯金200ドルと学生身分という条件さえ整えば、入国は許可されたと言った。また、当時25名が同じ方法で渡米に成功したとしている<sup>34</sup>。その後、張は1926年コロンビア大学院を卒業し、同年に朝鮮へ戻り、信聖学校校長となった。戦後はソウル大学総長となる。しかし、上海から米国行きの船は大概日本の長崎、神戸、横浜などに寄港したが、その際に日本官憲は不正な方法で渡米を図る者に対する取締りは厳しく、なかには逮捕された学生もいた<sup>35</sup>。

この「無旅券」渡航には、それを手助けする者もいた。内務省警保局によると、「上海ハ従来密渡米朝鮮人ノ根拠地ニシテ其ノ斡旋者ハ朝鮮又ハ上海在住ノ米国宣教師及上海又ハ支邦安東県在住ノ朝鮮人等ニシテ在米朝鮮人ノ不逞団タル国民会ノ如キモ亦密航者着米後ノ上陸ニ際シ身元保証、見せ金ノ貸与等ニ斡旋シツ、アル」としていた<sup>36</sup>。渡航の際には在中国の宣教師や朝鮮人民族運動家の活動があり、上陸の際には在米韓国国民会の役割も大きかった。1913年に旅券なしで中国から米国へ渡った郭林大（クァクイムデ）によると、在米朝鮮人団体の大韓国民会会長の李大偉は米国政府と交渉し、旅券無しで渡航した朝鮮人学生たちに対して留学ができるようにしたとしている<sup>37</sup>。日本当局はそのような朝鮮人の「無旅券」渡航の有様に「何レモ政治運動ニ関係アル青年ト思ハル、節アリ是等ノ者ヲ自由ニ米鮮間ヲ往復セシムルコトモ間接

---

<sup>33</sup> 矢田七太郎「無旅券渡米朝鮮人ニ対スル取扱」第56号、1923年3月15日『不逞団体関係雑件―朝鮮人の部―在欧米6』。

<sup>34</sup> 張利郁『我が回顧録』セムト社、1975年12月、45-46頁（韓国語）。

<sup>35</sup> 同前、48頁。

<sup>36</sup> 前掲、極秘「朝鮮人概況」内務省警保局、1917年5月31日。

<sup>37</sup> 郭林大『郭林大回顧録』デソン文化社、1973年、102頁（韓国語）。

ニ彼等ノ運動ヲ援助スル結果トナリテ好マシキコト」<sup>38</sup>と日本の当局はそのような朝鮮人の渡航の有様に強い懸念を示し、主要地域の在米日本公館に警戒を促した。

以上、日本帝国の旅券発給の制限に対する朝鮮人の「無旅券」渡航に見てきたが、関係当局の間でやり取りされた文書や元留学生の回顧をあわせてみると、そのようなやり方で留学した者が相当いたことがわかった。

ところが、第1次世界大戦が勃発すると、米国は連合国に加担し、その一環として厳格なる戦時入国規則を発布した。それによって朝鮮人学生も直接的な影響を受け、「無旅券」渡航はほぼ不可能になり<sup>39</sup>、「無旅券」の米国留学の形態は短期間で終わった。

## (2) 渡航手段としての中国旅券

旅券なしで留学を試みる者もいたが、そのような形態は短期間で終わった。しかし、その方便より朝鮮人の対応としてよく使われた方法は中国旅券を手に入れて留学に発つことだった。旅券の発給を拒否され、留学の道が閉ざされた朝鮮人は、後を絶たず中国へ向かった<sup>40</sup>。1921年、愼秀達（チンスダル）はそのようなやり方でドイツ留学に発った者だが、愼は後に当局の調べに対して自分の留学の道程について次のように述べた。

自分（愼秀達）等渡航ノ当時（大正十年）ハ外国渡航免状ヲ受クル事頗ル困難ニシテ総督府ニ於テハ本免状ヲ下附セラレサル方針ナリシカ如シ従ツテ当時ノ渡独者ノ大半ハ支那上海ヨリ渡航シタル者ナルカ上海ニハ交渉署ナル官署アリテ外国渡航免状ハ該官署ヨリ発給スルモノナルモ朝鮮人ニ対シテハ免状ヲ下附セサリシヲ以テ吾々鮮人カ渡独セントスレハ勢ヒ支那ニ帰化セサルヘカラス即チ一応支那国人トナリ旅行免状ノ下附ヲ出願シタルモノナリ<sup>41</sup>

愼は、日本当局は外国留学目的の旅券発給を厳しく制限していたので、まず、中国に渡り、

---

<sup>38</sup> 内田康哉（外務大臣）宛て矢田七太郎（桑港総領事）「無旅券渡米鮮人ニ対スル取扱○稟申」 第 56 号 3861（暗）、1923 年 3 月 15 日『不逞団体関係雑件－朝鮮人の部－在欧米 6』。

<sup>39</sup> 1917 年 11 月 22 日「厳格な戦時入国新規定の実施」『新韓民報』。

<sup>40</sup> 吳天錫「半島に幾多人材を出した英・美露日留学史」『三千里』5 卷 1 号、1933 年 2 月、26-27 頁。柳光烈「上海と朝鮮人」『東光』31 号、1932 年 3 月、18 頁。前掲、金度演『我が人生白書』、93 頁（朝鮮語）。

<sup>41</sup> 三矢宮松「独逸在留朝鮮人ノ動静ニ関スル件」高警第 558 号、1925 年 4 月 20 日、朝鮮総督府警務局『不逞団体関係雑件－朝鮮人の部－在欧米 8』。

同国へ帰化した。その後、交渉署という官署から中国旅券の発給を受けてドイツ留学に発った。慎は当時ドイツ留学の大半の朝鮮人がそのような方法で留学に発ったとしているが、それは注目には値する。これで日本当局が厳しく留学目的の朝鮮人の旅券発給を制限していたことと、その対応として朝鮮人の間では渡航手段として中国旅券が頻繁に使われていたことがわかる。

ところで、中国旅券を手に入れるためには、その条件として中国籍を取得しなければならないが<sup>42</sup>、朝鮮人の中国への帰化手続きは主に次のように行われていた。

帰化トハ必スシモ支那ノ国籍条例ニ依リ入籍スルモノニ非ス元ト支那ノ地方官憲ハ（全部ノ地方官憲ニアラサルモ）移住鮮人戸籍簿ナルモノヲ調製シ置キ帰化ト単純ノ居住トノ区別ナク入籍料五拾銭ヲ納付スレハ支那国籍ニ入籍ノ登録ヲ為セリ尤入籍ニ付テハ当初五ヶ年以来引続居住ヲ条件ト為シタルモ近来ハ別ニ其ノ制限ヲ為サス何時ニテモ要請セラルル時ハ之ヲ入籍セシムルカ如シ故ニ其ノ戸籍ノ登録ヲ了スレハ即チ所謂帰化人タル權利ヲ享有スルモノトセリ<sup>43</sup>

このように朝鮮人の中国帰化への手続きはそれほど難しくなかったようである。中国に渡った学生たちのなかには、中国旅券を手に入れてすぐに留学先に発った者もいれば、帰化と同時に上海または南京方面の米国人宣教師が経営する学校に入学し、英語を学んだ後に中国旅券の発給を受けて欧米留学する者も少なくなかった<sup>44</sup>。例えば、1921年7月から1922年3月の間に中国へ帰化した朝鮮人のうち、確認できる81人の職業をみると、中国所在の大学在學生が53人で最も多かった<sup>45</sup>。朝鮮人が多く在籍していた学校としては金陵大学、三育大学、滬江大学、東吳大学、之江大学などがあった<sup>46</sup>。これら大学はミッションスクールで中国人の米国留学

<sup>42</sup> 満州移民史研究会『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎、1976年11月。權寧俊「近代中国の国籍法と朝鮮人帰化政策」『韓日民族問題研究』第5号、2003年12月、37-65頁があげられるが、外国渡航手段としての帰化については一切触れていない。

<sup>43</sup> 『朝鮮外ニ於ケル朝鮮人状況一般』拓殖局、1918年12月。

<sup>44</sup> 1924年3月28日「支邦留学鮮人学生増加ニ関スル件」『不逞団関係雑件―朝鮮人ノ部―在支邦各地3』。「朝鮮留学生も渡米極難」『朝鮮日報』1924年8月4日。

<sup>45</sup> 高警第22958号、1921年7月19日「上海情報」『不逞団関係雑件―鮮人ノ部―在上海地方3』。高秘第27889号、1921年9月21日「支那ニ帰化セル朝鮮人ニ関スル件」『不逞団関係雑件―鮮人ノ部―在上海地方(3)』。公信第141号、1922年3月11日「上海在留鮮人支邦へ帰化ニ関スル件」『不逞団関係雑件―鮮人ノ部―在上海地方4』。

<sup>46</sup> 「中国留学過去現在将来(7)」『東亜日報』1925年12月4日。

を積極的に斡旋していた学校でもあっただけに<sup>47</sup>、朝鮮人学生にとっても米国大学を準備する上でメリットがあったと考えられる。もちろん、彼等全員が欧米留学を目指していたわけではないが、例えば、張炳高（チャンビョンホ、当時 26 歳）は「大正九年八月渡米ヲ志望シ旅券下付ヲ申請セシモ拒否セラレタル」が、上海の三育大学入学して約五ヶ月ノ後に「支邦人張柄槐ト偽名シ」渡米した<sup>48</sup>。また、三育大学生の車達圭（チャダルギュ、平北宣川出身）と金陵大学生の黃濤淳（ファンフィスン、平北龍川出身）は、「支邦人トシテ北京政府教育総長ヨリ自費学生ノ証明ヲ受ケ交渉使ヲ經テ米国領事館ニ旅行券ヲ提出シ査証ヲ受ケ」て渡米した。朝鮮総督府側も「近来此種学生ノ渡米ハ最モ容易ナリ」と認めているように、一旦中国所在の大学で学んでから欧米留学に発つ者が少なくなかったことがうかがえる<sup>49</sup>。

既述の「無旅券」渡航の場合と同様に中国旅券を手に入れて欧米留学に発つ過程においても在中国朝鮮人の民族運動家たちによる「手助け」がみられた。例えば、1913 年に申奎植（シンキュシク）を中心として上海に博達学院を設立したが、同学院は中国や欧米留学を目指す朝鮮人学生のために設立された教育機関だった<sup>50</sup>。そして、申は中国当局者らと親交があり、在中国朝鮮人学生の欧米留学斡旋にも積極的だった。許政（ホジョン）の回顧によると、申と中国当局の要人との協議下で 1919 年 11 月に本人をはじめ申東植（シンドンシク）、安承漢（アンソンハン）、白南圭（ペクナムキュ）、白南七（ペクナムチル）、崔ジョンジプの朝鮮人学生は中国旅券を持ち、中国人学生に混じって上海からマルセイユに発ったとしている<sup>51</sup>。

そのほかに 1924 年春には南京に民族運動家で教育者の安昌浩（アンチャンホ）によって東明学院が建てられた。総督府によると東明学院は「或ハ欧米ヲ目的トシ或ハ中国ヲ目的トシテ来渡スル者」に「必要ナル語学ヲ補習セシムル」ことを目的としていた<sup>52</sup>。留学を目的とする者を対象にした予備教育機関だった。また米国留学を目指している学生たちには「米国指定学校入学及南京米領事ノ交渉ヲ紹介シ渡米ノ便ヲ図」っていた<sup>53</sup>。しかし、朝鮮人の欧米留学を厳し

---

<sup>47</sup>阿部洋『「対支文化事業」の研究－戦前期日中教育文化交流の展開と挫折－』汲古書院、2004 年 1 月、957-958 頁。

<sup>48</sup>岡喜七郎（警視總監）鮮高秘第 688 号、1922 年 6 月 7 日『不逞団関係雑件 - 朝鮮人ノ部 - 在欧米 6』。

<sup>49</sup>「上海情報」朝鮮総督府警務局、高警 2693 号、1923 年 8 月 7 日『不逞団関係雑件 - 朝鮮人ノ部 - 在上海仮政府 5』。

<sup>50</sup>「外国在留排日朝鮮人ニ関スル件」機密第 66 号、1916 年 8 月 17 日『不逞団関係雑件ノ部 - 在上海地方 1』。

<sup>51</sup>許政『明日のための証言』社団法人セント社出版部、1979 年 10 月、42-43 頁（韓国語）。

<sup>52</sup>「在南京東明学院生徒募集ニ関スル件」高警第 955 号、朝鮮総督府警務局長 1926 年 3 月 24 日『不逞団関係雑件-朝鮮人ノ部-在支那各地 4』。

<sup>53</sup>同前。

く制限していた総督府は、東明学院の学生募集に対して「若シ之ニ応募セントスル者アルトキハ例ニ依リ事情ヲ説示シ成ルヘク阻止ノ方法ヲ講セラ度及通牒候也」と朝鮮の各道知事宛に通牒を出すなど入学を阻止する姿勢を示していた<sup>54</sup>。

以上、外国留学の厳しい制限に対する朝鮮人の対応についてみた。外国留学を目指す多くの朝鮮人が渡航手段として中国旅券を手に入れ、留学に発った。渡航手段とは言え、朝鮮の学生たちは国籍を変えるまでして留学に発たなければならなかった。これは朝鮮人の近代知識の習得における植民地的または奇形的様子ともいえる。

### 3. 中国旅券所持渡航者の取締りと渡航後の諸問題

#### (1) 日中当局の摩擦と日本当局の取締り

日本当局は、中国旅券を所持して外国留学を試みる朝鮮人が多く発生していることを深刻な問題として受け止めていた。外国における朝鮮人の民族運動の拡大につながるという懸念だけでなく、「如斯ハ啻ニ帝国ニ於ケル外国旅券下付手続ノ節制ヲ紊ルノミナラス惹テ帝国ノ威信ヲ失墜スルノ虞」があるからだった<sup>55</sup>。そこで何かの対策を立てなければならなくなった。

しかし、合法であれ、不正な方法であれ、一旦、中国に帰化した朝鮮人に対する検挙は簡単ではなかった。中国当局側においては「帰化鮮人ヲ自国人ト同様ニ取扱ヒ日本側ニ於テハ支邦ニ帰化ヲ認メサル為恰モ二重国籍ヲ有シ之カ為紛議ヲ醸シタル例」<sup>56</sup>は少なくなかった。つまり、朝鮮人の中国への帰化をめぐる日中両国における法的解釈が異なっていたからである。その例を一つあげてみよう。1932年4月29日、尹奉吉（ユンボンギル）による上海天長節爆弾事件（白川大将暗殺未遂事件ともいう）が起きた際、日本当局はその事件と関係があるとし、当時、中国に帰化している安昌浩（アンチャンホ）を逮捕した。それに対して中国側は、日本当局が中国国籍を持っている安を逮捕することは妥当でないと抗議した。中国当局の言い分は、日本帝国は朝鮮人に日本の国籍法を適用していないので、安は無国籍として中国の国籍法第4条1項に則って、中国国籍を獲得したということだった。それを根拠に日本当局が中国国籍を取得した者を検挙する権限はないとした<sup>57</sup>。

一方、それに対する日本当局の主張は、日本の国籍法が植民地朝鮮人には適用していないが、

<sup>54</sup>前掲、高警第955号「在南京東明学院生徒募集ニ関スル件」朝鮮総督府警務局長1926年3月24日。そのほかにも拓殖局長をはじめ亜細亜局長、在支行使、南京領事、上海総領事、関東府警務局長、警保局長、警視總監、朝鮮軍司令官、朝鮮憲兵隊司令官、各派遣員宛に同じく通報した。

<sup>55</sup>『在歐朝鮮人ノ概況』1926年3月、朝鮮総督府警務局『不逞団体関係雑件―朝鮮人の部―在欧米八』。

<sup>56</sup>『十月第二旬報（朝鮮）』1921、10、13 関東軍参謀部『不逞団体関係雑件―朝鮮人の部―在満洲ノ部（30）』。

<sup>57</sup>同前。



旧韓国時代に韓国国民は韓国国籍を喪失または離脱することができないという法律があり、韓国併合以降もその法律が有効であるとした。同時に中国国籍法第4条の2項において外国人が中国帰化するためには、本国の国籍喪失を必須条件としているという理由から朝鮮人の中国帰化は認めないという論理だった<sup>58</sup>。このように日中当局は、真っ向から対立していたが、日本当局は一方的な法的解釈を以て検挙した安を朝鮮へ移送し、安は結局、治安維持法違反として4年間服役した。

このように日本当局は、中国に帰化し、中国旅券を所持して外国留学を目指す朝鮮人にも同様な認識を以て取締まりにかかった。中国から欧米に渡航する際に、船舶は日本の長崎、神戸、横浜に寄港するが、その際に日本当局は中国旅券所持の朝鮮の学生を取り締まった。例えば、1918年7月6日、内務次官より神奈川県長官宛に「米国密行（ママ）ノ朝鮮人取締ニ関スル件依命通牒」が発せられた。その趣旨は上海より米国へ渡航する朝鮮人の中、密航を図る者に対しては日本に寄港した際に成るべくそれを抑止するという方針だった。密航が発覚した者のうち、「密航留学」を図った者に対する措置としては「相当ノ資金ヲ有シ内地ニ於テ就学ヲ望ム者ハ、之ヲ在東京朝鮮人留学生監督部ニ連絡シ周旋セシムルコト」にし、その他の者は朝鮮へ送還するということが明示されていた<sup>59</sup>。ここで注目すべきことは、全員朝鮮へ送還するという措置ではなく、一部には「内地留学」への誘導を図ったことである。

では、日本当局の検挙の実例をあげてみよう。中国に帰化し、中国国籍を持つズン・リ・シェン(Dzun Li shen)のこと申俊勵（シンジュンリョ）は、1922年10月にペンシルバニア大学教育学科の入学のためにサンフランシスコに向った。途中、船舶が長崎港に寄航した際に日本当局の検問を受けた<sup>60</sup>。申は中国国籍証明書や中国旅券は所持していたが、中国語が話せないことから日本官憲に国籍を詐称した不正渡航者として疑われた。長崎の官憲は「本人出生地タリト云フ京畿道加平郡所轄警察署ヘハ為念即時其ノ国籍ニ関シ電報シタ」が<sup>61</sup>、そのうちに申が乗った船は長崎から出航し、横浜に入港した。既に長崎県知事からの電報に接した神奈川県当局は船が横浜港に寄港した際に、申に対して検問を行った。しかし、「寄港ノ時間短少ナル為

<sup>58</sup>1932年6月3日「安昌浩ノ逮捕ニ対スル支那側抗議ニ関スル件」『朝鮮人ノ支那国帰化問題ニ関スル先例』。

<sup>59</sup>内務次官ヨリ神奈川県外一県長官宛「米国密行（ママ）ノ朝鮮人取締ニ関スル件依命通牒」内務省秘920号、1918年7月6日、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』1巻、三一書房、1975年9月。

<sup>60</sup>井上孝哉神奈川県知事「支那人ト自称スル鮮人(女)寄港ニ関スル件」1922年10月10日『不逞団関係雑件—朝鮮人ノ部—在欧米6』。

<sup>61</sup>赤星典太長崎県知事「自称支那人要注意鮮人寄港ノ件」1922年10月6日（『不逞団関係雑件—朝鮮人ノ部—在欧米6』）。

メ之レガ反証ヲ挙クルノ暇ナク翌九日早朝桑港ニ向ケ出発」し<sup>62</sup>、結果的に申は無事渡米することができた。

もう一人、尹潓善（ユンボソン）の場合をみてみよう。尹は英国留学のために日本当局に旅券を申請したが、拒否された。そこで 1921 年 6 月、中国に渡って中国旅券を手に入れ、中国人学生の中に混じってフランス行の船に乗った。船が香港に寄ったとき、日本人の刑事数名が中国人通訳をつれて船に乗り、船客名簿を持って甲板の上に呼び出し、中国語で問答させた。尹は中国人留学生に成りすまし、無事にフランス経由で目的地に着くことができた<sup>63</sup>。その後、尹は英国エディンバラ大学で学び、戦後、韓国の第 4 代目の大統領となる。このように日本当局の取締り上の限界もあり、検問を通り抜けて渡航に成功する者もいたが、中国旅券所持で留学の途に発った者のなかには途中で正体がばれ、日本当局に逮捕された者も少なくなかった<sup>64</sup>。

## (2) 渡航後の中国旅券所持留学生の諸問題

植民地期朝鮮人の外国留学は米国留学を中心に行われていた。1926 年現在、在米国朝鮮人留学生の数は 300 人を超え<sup>65</sup>、1929 年には 469 人（カナダ、ハワイを含めて）に上っていた<sup>66</sup>。この人数は既述の《表 1》の外務省発給の旅券所持の留学生数を大幅に上回っている。つまり、朝鮮人の外国留学生のなかには、外務省が発給した「大日本帝国外国旅券」を所持して渡航した者もいれば、外務省から旅券発給を拒否され、中国旅券を所持して渡航した者や「無旅券」渡航者も多数いた。米国以外での留学生の状況も同様だった。外務省は 1924 年 6 月現在、ドイツ、フランス、英国など欧州の朝鮮人留学生は、約 30 名であるとしながらも、留学生たちの証言などから実際には同じごろに約 150 名の留学生がいるとみていた<sup>67</sup>。それは外務省発給の旅券所持者の何倍の者が中国旅券など「正式」でない方法で渡航しているからである。留学先に着いた後も彼らは日本の在外公館と関わることはなかった。

渡航後ニ於テハ本来良民ナルトキハ自ラ日本帝国官憲ニ事情ヲ開陳シテ正式ニ日本臣民タルコトヲ表示スルモノナキニアラサルモ多クハ其渡航手段ノ不穩当ナルト嘗テ不逞運動ニ干与スル等諸種ノ罪状ヲ蔵スルヲ以テ依然トシテ支那人タルコトヲ表示シ日本官憲

<sup>62</sup> 前掲、井上孝哉神奈川知事「支邦人ト自称スル鮮人(女)寄港ニ関スル件」1922 年 10 月 10 日。

<sup>63</sup> 尹潓善『救国のいばら道』英学社、1967 年 3 月、27-28 頁（韓国語）。

<sup>64</sup> 前掲、吳天錫「半島に幾多人材を出した英・美・露・日留学史」『三千里』、26-27 頁。

<sup>65</sup> 『ウラキ』2 号、北米朝鮮学生総会、1926 年 9 月、7-15 頁。

<sup>66</sup> 『ウラキ』4 号、北米朝鮮学生総会、1930 年 6 月、153 頁。

<sup>67</sup> 朝鮮総督府警務局「在欧朝鮮人ノ概況」1925 年 7 月（『不逞団関係雑件―朝鮮人ノ部―在欧米八』）。

ニ接近セサル者アルカ如シ<sup>68</sup>

1909年5月7日の外務省令第5号「外国在留帝国臣民登録規則」によって外国に在留する「帝国臣民」はその在留地到着後7日以内に氏名、生年月日、本籍、職業、到着年月などを所轄在外公館に届け出ることになっていた<sup>69</sup>。しかし、中国旅券所持の朝鮮人留学はそれら事項を届けることはなかった。

ところで、中国旅券所持の朝鮮人留学生は、中国人留学生として滞在し続けることは容易ではなかった。なぜなら、中国旅券の有効期限は1年だったからである。卒業するまでには数年がかかり、毎年ドイツ駐在の中国公使館または領事館で手続きを踏んで旅券の更新をしなければならなかった。しかし、「不正」に中国旅券を手に入れた者にその手続きは簡単ではなかっただろう。そこで中国旅券所持の留学生のなかには「断然決心シ日本大使館ニ赴キ事情ヲ具陳シ保護方ヲ懇願シタル處大使館ニ於テモ漸ク了解セラレ民籍謄本ヲ請求セラレタルヲ以テ之ヲ提出シ本名ヲ名乗り入学ノ手續ヲ了シタ」者もいた<sup>70</sup>。日本大使館に「不正渡航」を白状し、本人確認の手続きを経て日本旅券を受け取るということだったが、そのようなケースは稀で不便があっても中国旅券を持ち続ける者のほうが多かった。

しかし、中国旅券を持ち続けることができたとしても、朝鮮への一時帰国、または留学を終えて帰国する際には日本の在外公館に帰国を願い出、日本の旅券発給を申請しなければならなかった。曹正煥（ゾジョンファン）の例をあげてみよう。曹は「不正」な方法で中国旅券を持って渡米し、ノースウェスタン大学（Northwestern University）を卒業した。彼の朝鮮への帰国をめぐる米国に一時滞在中の朝鮮全羅南道順天プレスビテリアン教会の米国人宣教師 R.J.Coit は、曹の帰国許可を求める手紙を在米日本大使宛に二回も出した<sup>71</sup>。Coit は、手紙で曹が渡米の際、上海より中国人に成りすまして乗船したことは事実だが、思想的には何の問題ないので帰国の許可が出るようにと善処を求めた<sup>72</sup>。

在米大使館は早速外務省へその対処方を打診した。外務省はその件について朝鮮総督府宛てに「同人在鮮人ノ素行来歴、民籍ノ有無其他参考トナルヘキ事項等同人帰国ニ関スル貴府ノ御

<sup>68</sup> 秘「在欧朝鮮人ノ概況」1926年3月、朝鮮総督府警務局『不逞団体関係雑件－朝鮮人の部－在欧米八』。

<sup>69</sup> 外務省通商局編『外国渡航関係法規』外務省通商局、1929年6月、52頁。

<sup>70</sup> 「独逸在留朝鮮人ノ動静ニ関スル件」高警第558号、1925年4月20日、朝鮮総督府警務局『不逞団体関係雑件－朝鮮人の部－在欧米8』。

<sup>71</sup> 在米臨時代理大使佐分利貞男より外務大臣内田康哉宛「朝鮮学生帰国方ノ件」公第397号、1922年10月24日『不逞団体関係雑件－朝鮮人の部－在欧米6』。

<sup>72</sup> 前掲、公第397号「朝鮮学生帰国方ノ件」。

意見承知致度」<sup>73</sup>と「帰国」の許可をめぐっての意向を聞いた。朝鮮総督府はそれに応じて曹について調査を行った上で、外務省に「一族挙ケテ排日ノ傾向ヲ有スルモノナリト雖モ本人ノ帰鮮後ニ於テ相当注意ヲ払フノ要アルノミニテ帰国ヲ阻止スルノ要ナキモノト認ムルモノナリ」<sup>74</sup>という意向を伝えた。内田康哉外務大臣はそれに基き、埴原正直米国特命全権大使宛に曹の帰国を許可するという旨を伝えた<sup>75</sup>。

フランスでも中国旅券所持の朝鮮人の帰国が問題となっていた。1929年12月6日の在仏領事館では「朝鮮人ニシテ支邦旅券ヲ以テ渡欧セルモノノ取扱」について会議が行われた。すなわち、フランスにおいても中国旅券所持の朝鮮人が相当いて、それについて領事館ではどう対処すべきかについて議論をしたのである。当会議で決議したことは「朝鮮ニ帰還スルカ又ハ永ク一定ノ地ニ居住シ身分確實ナルモノニ対シテハ嚴重審査ノ上旅券ヲ発給スルモ差支ナキコト」とした<sup>76</sup>。中国旅券を所持している留学生であっても帰国の際には日本旅券を発給し、帰国を許可するということができた。このような決定によって中国旅券所持の留学生でも日本旅券の発給を受け、帰国することができた。例えば、1920年に中国経由で中国の旅券を持ってフランス留学に発った鄭錫海（ゾンスクヘ）は19年間、中国旅券で滞在し続けたが、1939年に朝鮮に戻る際には日本の旅券の発給を受けて帰国することができた<sup>77</sup>。

また、一時帰国においても日本の当局は同様に「寛大」な姿勢を示していた。1923年3月にサンフランシスコ総領事の矢田は外務省宛に、「無旅券」渡航の在米朝鮮人のうち、朝鮮への一時帰国に必要な再渡航証明書の下付を領事館に出願する者が続出しているとし、その取り扱い方について請訓した。外務省はそれを受け、朝鮮総督府へその対処について意見を求めた。総督府は「従来在外朝鮮人が兎角在外帝国公館ニ接近スルヲ好マザル傾向アルヲ転ジテ我ニ接近セシムル機会ヲ与ヘ且ツ今後懷柔ニ利スル所少ナカラザルベク思料被致候、此等ノ利益ニ鑑ミ、

<sup>73</sup> 埴原正直外務次官より朝鮮総督府有吉忠一政務総監宛「在米朝鮮人学生 Cho Chyeng Wani 帰国方ノ件」 亞3普通第192号、1922年12月12日、『不逞団関係雑件－朝鮮人の部－在欧米6』。

<sup>74</sup> 朝鮮総督府政務総監より田中都吉外務次官宛「在米朝鮮人学生 Cho Chyeng Wani 帰国方ノ件」 高警第264号、1923年2月5日、『不逞団関係雑件－朝鮮人の部－在欧米6』。

<sup>75</sup> 内田康哉外務大臣より埴原正直米国特命全権大使宛「在米朝鮮人学生帰国ニ関スル件」 亞3普通第22号、1923年2月24日、『不逞団関係雑件－朝鮮人の部－在欧米6』。

<sup>76</sup> 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B15100134500、「在仏領事会議議事録」1929年12月6日(M-2-3-0-1\_1\_003) (外務省外交史料館)」。

<sup>77</sup> 西山鄭錫海刊行委員会編『西山鄭錫海－その人間と思想』延世大学出版部、1989年4月、93頁(韓国語)。

彼等ノ願出ヲ聴キ再渡航証明書ヲ発給スルコト致サレ度」と回答した<sup>78</sup>。

このように外務省や総督府は朝鮮人の外国留学のために「不正」をはかって渡航した者であっても、帰国に関しては「寛大」な立場を示していたことは注目に値する。それを裏返すと、まず、そうせざるを得ないほど中国旅券で外国留学に発った朝鮮人が相当の数に上っていたこと、そして、自ら不正渡航者であると名乗り出て、当局の管轄下に戻ってくる者の旅券発給を拒否する必要性はなかったと考えられる。さらに、その「寛大さ」には懐柔策の意味もあった。結局、日本の当局側は自ら朝鮮人の外国留学政策の矛盾を認めたことになる。

そのような当局側の「寛大」さもあって、外国留学を終えた留学生たちはその大半が朝鮮へ戻ってきた。1924年現在までの米国留学生の卒業およびその進路をみると<sup>79</sup>、卒業後も朝鮮へ戻らないで更に研究を続ける者も見えるが、そのほとんどは帰国した。米国留学生たちの帰国後の進路をみると、教員が最も多く、その次が牧師となっている。教員の勤め先において注目に値することは、官公立は1人もなく、ほぼ全員キリスト教系私立学校であることである。そのような米国留学生の進路状況に対して阿部充家は斎藤実総督宛てに「此等卒業生の落着場所は大概、学校、新聞、雑誌を目ざし居り候状況にて此の方面に一種の禍根を培養することは予め今日に於て覚悟する所なかるべからずと窃かに憂慮に堪へず候而して学校は主に宣教師経営の学校たるに於て更らに一段の注意を要す事」と懸念を示した<sup>80</sup>。もう1つの特徴は、総督府または地方の官公署に就職した者が1人もないことである。1924年現在に限ってではあるが、「内地留学」出身が官公署に多数就職している様子とは大いに異なる点である。その後、米国留学出身者は解放とともに米軍庁時代に官僚として多く登用された。そして、その後韓国社会の政治、経済、文化などの諸領域で活躍していた。

## おわりに

本稿は植民地朝鮮人の旅券問題を手がかりに日本帝国の外国留学の統制と朝鮮人の対応についてみてきた。朝鮮人の外国留学の人数は「内地留学」に比して非常に少なかった。その要因としては地理、言語、経費の側面もあったが、日本帝国による厳しい統制が行われていた。厳しい統制が続き、戦時期に入ってから朝鮮人の外国留学はほぼ見られなくなった。その統制の仕方において外国留学に関する規定を設け、それに基づいて留学の許可を決めていたわけでは

<sup>78</sup> 乙号官秘第38号1923年4月5日政務総監より外務大臣宛「米国在留朝鮮人ニ対スル領事証明書発給ニ関スル件」。

<sup>79</sup> 『ウラキ』1号、北米朝鮮学生総会、1925年9月、161-163頁。

<sup>80</sup> 1926年11月27日付、阿部充家から斎藤実総督宛ての書簡『斎藤実文書』。

ない。法規を設けていないことは、当局側からすれば、基本的に朝鮮人の外国留学は念頭になかったことにもなるが、留学規定がなくても旅券制度を巧みに利用し、旅券発給を制限することで留学を統制することが可能だった。日本帝国が厳しく朝鮮人の外国留学を制限した理由は、まず、外国における朝鮮人の民族運動に対する不安が大きかった。そして、「内地留学」と違って、日本帝国の圏外では留学生を管理統制する担当部署などが整っていなかった。そのほか、直接的に民族運動ではなくても、欧米の自由思想に接した被支配民族の知識人層の勢力拡大を朝鮮統治上脅威と認識していたからである。帰国後において外国留学出身者は、習得した知識を発揮する機会が「内地留学」出身者より制限されていたこともそのような理由からであった。

一方、そのような当局の厳しい統制下でも少なくない者が外国留学を求めている。その対応の仕方は、旅券なしで渡航する形態もあったが、その多くは中国に帰化し、中国旅券を持って留学に発った。それに対して日本当局は渡航の際に厳しく取締りをした。ただ、帰国に際して中国旅券所持者に対する総督府の処置は「寛大」だった。それは外国留学政策の矛盾を自ら認めていることである。

以上、一連の日本帝国の外国留学政策は朝鮮人をして国籍を変えるまでして留学に発たなければならないという奇形的形態の留学を作り出した。また、外国留学の統制手段として使われた旅券制度であるが、日本帝国は敗戦に至るまでに朝鮮人に日本の国籍を認めないまま、一方、外国に出る時には日本人であることを証明する「大日本帝国外国旅券」を所持しなければならないという矛盾の政策をとっていた。しかし、そのような統制と矛盾のなかでも留学を通じて生の前途を模索していく朝鮮人の姿があった。

## 일본제국의 조선인 외국유학 통제와 조선인의 대응 여권문제와 관련해서

PARK SUNGHA

본고는 식민지기 조선인의 여권문제를 중심으로 일본제국의 외국유학 통제와 조선인의 대응에 대해서 검토하였다. 식민지기 조선인들이 외국으로 나가기 위해서는 외무성에서 발급한 여권을 소지해야만 했다. 유학생도 예외는 아니었다. 즉, 여권문제는 외국유학의 여부를 결정하는 중요한 문제였다. 유학목적의 여권발급 상황을 보면, 1910년대에는 10년간 67명에 불과 하였다. 그후 약간 증가하였지만, 1930년대에 들어서 다시 줄어들었다. 그런데, 외무성으로부터 여권을 발급받은 학생들 중, 많은 수는 정치적으로 영향력 있는 인물들을 통해 당국과 교섭하여 여권을 발급받은 자들이었다. 일본당국이 여권제도를 활용해 조선인의 외국유학을 엄격히 제한하였기 때문이다. 그 이유는 민족운동이 확대되는 것에 대한 불안감 때문이었다. 그러한 당국의 엄격한 제한하에서도 조선의 청년들은 유학의 길을 모색해 나갔다. 1910년대 초에는 망명의 형태로 여권없이 도항하는 자들도 있었지만, 일반적으로는 중국에 귀화한 후, 중국여권을 발급받아서 외국유학 길에 올랐다. 그러나, 일본당국은 조선인의 중국 귀화를 인정하지 않았고, 중국여권으로 외국유학 길에 오른 조선인을 검거하였다. 도중에 체포된 자들도 적지 않았다. 한편, 도항에는 성공했지만, 중국여권 소지 유학생들에게는 일시귀국이나 유학을 마치고 조선으로 돌아갈 때에는 일본여권을 발급받아야만 하는 어려움이 있었다. 일본당국은 귀국을 위해 스스로 부정 도항자임을 자백하고 일본여권을 신청한 유학생들에게는 관대한 입장을 보이기도 하였다. 당국의 관할인 조선으로 돌아오는 자들의 여권을 거부할 필요가 없었던 것이다. 조선으로 돌아온 뒤에도 외국유학 출신자들은 그들이 습득한 지식을 펼칠 수 기회가 제한되었으나, 해방과 함께 한국의 기초를 세우는 데 크게 기여했다.